

平成28年宇治田原町全員協議会

平成28年6月23日

午前10時45分開議

議事日程

日程第1 行政諸報告

- ・平成27年度決算速報値について
- ・宇治田原町における地域創生への取り組みについて

日程第2 平成28年第3回（9月）定例会について

日程第3 その他

1. 出席委員

議長	12番	田中修	議員
副議長	1番	稲石義一	議員
	2番	内田文夫	議員
	3番	山内実貴子	議員
	4番	安本修	議員
	5番	今西久美子	議員
	6番	青山美義	議員
	7番	垣内秋弘	議員
	8番	奥村房雄	議員
	9番	原田周一	議員
	10番	上林昌三	議員
	11番	谷口重和	議員

1. 欠席委員 なし

1. 宇治田原町議会全員協議会規程第5条の規定により会議事件の説明のため出席を求め  
るものは次のとおりである。

町	長	西谷信夫君
副町	長	田中雅和君
教	育	長 増田千秋君

総務部長	久野村 観光 君
健康福祉部長	光嶋 隆 君
建設事業部長	野田 泰生 君
教育部長	黒川 剛 君
企画財政課長	奥谷 明 君
企画財政課課長補佐	矢野 里志 君
会計管理者兼会計課長	馬場 浩 君

1. 職務のため出席した事務局職員は次のとおりである。

議会事務局長	村山 和弘 君
庶務係長	岡崎 貴子 君

---

開 会 午前10時45分

○議長（田中 修） 本日は本会議、大変ご苦勞さんでございました。

今期定例会は6月9日に開会以来、本日までの15日間にわたりまして、平成28年度一般会計補正予算をはじめ条例関係など提案されました5議案全て付託されました委員会において、各委員の真剣な審議によりまして議了することができました。本日をもって無事に閉会できましたことは、ひとえに議員各位のご協力によるものでありまして、厚くお礼を申し上げます。

また、町長はじめ行政側におかれましても大変ご苦勞さまでございました。ここで町長から挨拶をいただきたいと思います。町長。

○町長（西谷信夫） 先刻は6月9日より開催されました6月定例会も本日をもって閉会していただきました。本当にありがとうございました。また、ご提案申し上げました議案につきましても、原案どおりご可決をいただき、厚くお礼を申し上げます。

またこの間、両常任委員会の正副委員長様はじめ補正予算特別委員会におきましては、垣内委員長、上林副委員長におきまして大変ご苦勞いただきましたことに心から感謝を申し上げます。

大変、本会議の後お疲れのところとは存じますけれども、また全員協議会を開催していただきましてご苦勞さまでございます。本全員協議会につきましては、行政諸報告といたしまして、平成27年度の決算速報と、そして地方創生の取り組みにつきまして報告をさせていただきたいと存じます。どうぞよろしくお願ひ申し上げ、開会に当たりましてのご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願ひします。

○議長（田中 修） ありがとうございます。

それでは、ただいまから全員協議会を開催いたします。

会議はお手元に配付しております会議日程により進めさせていただきます。

これより議事に入ります。

日程第1、行政諸報告。平成27年度決算速報数値について説明を求めます。奥谷企画財政課長。

○企画財政課長（奥谷 明） ご苦勞さまでございます。

私のほうからは、平成27年度各会計決算収支の状況、速報値ということで、このA4横長のもの、1枚物を用いましてご報告申し上げたいと存じます。よろしいでしょうか。

まず、上段、一般会計から申し上げさせていただきます。

歳入総額47億395万6,805円に対しまして、歳出総額が45億1,352万6,261円となりまして、歳入歳出差し引きが1億9,043万544円となりました。このうち翌年度に繰り越すべき財源1,287万8,000円を引きまして、実質収支が1億7,755万2,544円となるものでございまして、前年の実質収支との比較であります単年度収支は3,700万5,169円となります。なお、積立金といたしまして8,482万5,328円を積み立てさせていただきました、逆に2億円の積立金取り崩しをさせていただきましたので、最終的に実質単年度収支、一番右欄でございすけれども7,816万9,503円のマイナスとなるものでございす。

続きまして、国民健康保険特別会計でございすますが、歳入総額13億6,756万3,871円、歳出総額14億2,676万6,312円、差し引き5,920万2,441円のマイナスとなりまして、実質収支も同額となるものでございす。

なお、国民健康保険特別会計に関しましては、繰り上げ充用をさせていただいておるものでございすますが、単年度収支は711万4,132円のプラスとなりまして、積立金1,000万円と合わせまして実質単年度収支は1,711万4,132円となるものでございす。

続きまして、後期高齢者医療特別会計でございす。

歳入総額9,308万3,607円に対しまして、歳出総額9,216万2,459円、差し引き92万1,148円となりまして、実質収支も92万1,148円となるものでございす。単年度収支といたしましては3万3,931円のマイナスとなりまして、実質単年度収支も3万3,931円のマイナスとなるものでございす。

続きまして、介護保険特別会計でございす。

保険事業とサービス事業を合計いたしました上段でご説明を申し上げます。

歳入総額7億5,517万7,247円、歳出総額7億2,432万2,766円となりまして、差し引き3,085万4,481円、実質収支も同じく3,085万4,481円となるものでございまして、単年度収支は2,005万447円、そして積立金が4万7,390円となりまして、実質単年度収支は9万7,838円のプラスとなるものでございす。

公共下水道事業特別会計でございす。

歳入総額9億7,288万7,602円に対しまして、歳出総額9億6,635万5,360円、差し引き653万2,242円となりまして、実質収支も同じく

653万2,242円になるものでございます。単年度収支は34万4,138円のマイナスとなりまして、実質単年度収支も同じく34万4,138円のマイナスとなるものでございます。

続きまして、企業会計、水道事業会計につきましてご説明申し上げます。

一番下の段になりますけれども、まず収益的収支の中の税込み部分でございます上段のほうをまずご説明申し上げます。

歳入総額が3億360万2,115円に対しまして、歳出総額が2億7,627万9,668円、歳入歳出差し引き2,732万2,447円となりまして、純計も2,732万2,447円となるものでございます。

下段に移りまして資本的収支の、これも税込み部分、上段をご説明申し上げます。

歳入総額1,523万8,320円、歳出総額1億5,958万4,017円、歳入歳出差し引きが1億4,434万5,697円のマイナスとなりまして、純計もマイナス1億4,434万5,697円となるものでございまして、これの補填財源といたしまして損益勘定留保資金から1億4,018万3,481円、そして消費税、資本的収支調整額から416万2,216円を充てさせていただいております。

以上、現時点での各会計におけます決算速報値をご報告申し上げます。今後再度精査いたしまして、改めて決算としてご報告を申し上げたいと存じますのでよろしくお願い申し上げます。以上でございます。

○議長（田中 修） ただいまの説明につきまして何かございませんか。稲石議員。

○議員（稲石義一） 二、三聞いておきたいんですけれども、速報値ということですので、確定すればまた決算調書として出てきますので、またその折、9月定例会でやらせていただきますけれども、一般会計ですけれども、こういう決算をされて実質単年度収支が7,800万の赤字ということになっていきますけれども、それは2億円を取り崩した結果そういうふうになつとるんで、ただ、1億7,000万の実質収支黒字が出とるんで、この辺の会計のやりくりからすれば2億円を潰さんでも1億7,000万も出とるんやから3,000万ぐらい潰しておいたら、それで収支とんとんになつとったわけやな。だから、その財調のやりくり、Gの欄で前年度の剰余金を半分積んで、なおかつ基金にたまったやつを2億円取り崩してやりくりをしておるといふ、こういう財政の運用の仕方というのは基本的にいいのかどうか、決算収支を見ながら3月末現在で基金を本当に取り崩さんなんかどうかというところをきちっと見定めて基金のやりくりをすべきやと思ふんですけれども、いかがでしょうか。

○議長（田中 修） 奥谷企画財政課長。

○企画財政課長（奥谷 明） おっしゃるとおり、前年度の決算に伴いますその積立金のあり方、また逆に積立金の取り崩し、相互に関連いたしますが、できるだけ全体を把握していただく。また、私どももしっかりそれを踏まえ執行していく部分からも今回こういう形という決算をさせていただきましたが、今後も十分私どもも研究する中、そのあたり判断またさせていただければと考えておるところでございます。以上でございます。

○議長（田中 修） 稲石君。

○議員（稲石義一） 外づらで言えば、実質単年度収支が7,800万、約8,000万の赤字いうたら、この45億の歳出総額の中でいうたら非常に大きな赤字やったということになるんやけども、それは基金のやりくりだけの話でそんなもんが表に出て行くということになるんで、もう少し単年度実質収支を小さくするための運用みたいなものをきちっとやっとかんとあかんのかなというふうに思います。

また、財調の残高についてもいろいろ意見は言わしてもうているんですけども、この結果、27年度末の財調の基金は幾らを見込んでおられるですか。もうこれは確定したと思うんですけども、3月末の財調の額。

○議長（田中 修） 奥谷企画財政課長。

○企画財政課長（奥谷 明） 財政調整基金の残高でございます。平成27年度末現在高を申し上げます。11億7,774万804円でございます。以上でございます。

○議長（田中 修） 稲石君。

○議員（稲石義一） そうしますと、2億円を潰さんと1億3,000万ほど潰しておいたら、ここにまたその分が本当は積み上がったということやから、13億5,000万ほどが残ったみたいな形になるんで、14億がちょっとずつ少なくなっていきますよということになるんで、それは持ち過ぎちゃうかいなというて言うているんで、そのことからすれば、もっと事業をこういう黒字体質にせずに事業のほうを膨らませたらこんな結果にはならん。2億円潰すんやったら2億の総見合額の歳出をきちっと組んで、歳出を膨らまして住民福祉の向上に役立つような事業メニューをきちっと創意工夫の中でつくっていくことのほうが大事。その辺についてはどのようにお考えですか。

○議長（田中 修） 奥谷企画財政課長。

○企画財政課長（奥谷 明） おっしゃるとおりかと存じます。取り崩しに際しましてもしっかり私どもの施策に充当するべく取り崩して施策につなげていく。また、今後のいろんな私どもの大きな事業も考えますと、一定額の基金残高も必要かと存じます。その

あたり十分に我々財政をお預かりする身といたしましても十分研究いたしまして、将来を見越した適切な事業執行、計画に努めていきたいと考えております。以上でございます。

○議長（田中 修） 稲石君。

○議員（稲石義一） 次に、介護保険の特別会計でちょっとお聞きしますけれども、この実質収支が3,000万で、前年度が1,000万の黒字でしたんで、単年度収支が2,000万ということになっとるんですけれども、これ介護保険の事業計画からいうたら、27年度は最終年度やったかな、3カ年計画の。その辺、ちょっとわかりますか。

○議長（田中 修） 奥谷企画財政課長。

○企画財政課長（奥谷 明） 27年度からの3カ年ということで、27年度は1年目ということになります。以上でございます。

○議長（田中 修） 稲石議員。

○議員（稲石義一） そうしますと、この2,000万が3,000万の実質収支で、前年度からの分を差し引きすると単年度が2,000万の黒字になっていますけれども、これはそういう形で、初年度は2,000万ぐらいの黒字にしておいて、3カ年で収支とんとんにするということになるんで、ボリュームがだんだん27、28、29と歳出が進みますんで、当初からこういう2,000万を見込んで、黒字を見込んで次の年がその黒字を食い潰して、最終年度も食い潰して収支ゼロにするというのが3カ年の計画の趣旨かなと思ったりするんですけれども、いかがでしょうか。

○議長（田中 修） 奥谷企画財政課長。

○企画財政課長（奥谷 明） おっしゃるとおり、3カ年計画の中で収支が均衡するような形を見込んで計画が立てられておるものだと認識しております。ただ、結果的に初年度ということで、今年度につきましては約2,000万の単年度収支プラス黒字になったということでございますが、おっしゃるとおり、そういう3カ年の中でとんとんになっていければと考えておるところでございます。以上でございます。

○議長（田中 修） 稲石議員。

○議員（稲石義一） また詳しくは決算でやりますけれども、そういう仕組みになっとるという理解はしておきます。

最後、水道会計の資本的収支の一番下段ですけれども、補填財源として1億4,000万、へこんだんで1億4,000万の留保資金を補填財源に使いましたよということになっとるんですけれども、この年度の27年末の留保資金は幾らあるのか、

それだけちょっと聞いときたいと思います。少し持っていたほうが安心できますんで、資本の分をいろんな投資に使うとすれば結構赤字になるんで、その留保資金から補填するというのが企業会計のやりくりですんで、その残高が今幾らになつとるんかお聞きします。

○議長（田中 修） 奥谷企画財政課長。

○企画財政課長（奥谷 明） この水道事業会計におけます補填財源でございますけれども、27年度末現在高で申し上げますと約1億9,000万円となっております。年々減ってきておるのは事実でございます。そのあたり今後の財政運営とも水道担当課とも協議の上、そういう執行をしまければと考えております。以上です。

○議長（田中 修） 稲石君。

○議員（稲石義一） 1億9,000万、またこれも決算でやりますので。1億9,000万の留保資金が今のところ残っていると、それで理解しました。以上で終わります。

○議長（田中 修） ほかにございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（田中 修） ないようでございますので、次に進みます。

宇治田原町における地域創生の取り組みについてについて説明を求めます。奥谷企画財政課長。

○企画財政課長（奥谷 明） 引き続きまして、今度は私のほうから宇治田原町における地域創生の取り組みについてということで、カラー物のA3、1枚物をご用意させていただきました。これまでより皆様方には総合計画、また総合戦略の計画策定、いろいろご議論いただいたり、また国の動向を踏まえました私どもの補正予算等につきましていろいろご説明申し上げてまいったところでございますが、27年度末をもちまして計画も策定できまして、今後それに向けて執行していく中、これまでの経緯なり今後の方向性等につきまして、国の動向も踏まえ全体的なイメージ図ということで今回お示しさせていただきました。今後もしいろいろまたご協議させていただくことになろうかと思いますが、現時点での全体的なイメージをお持ちいただきたいと考えまして、このような資料をつくらせていただいたところでございます。簡単でございますが、私のほうからご説明申し上げます。

この図でございますけれども、上段のほうには私どもの総合計画、また、まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画のこれまでの流れを書かせていただきまして、一番下に



は国等の動向を年次的に書かせていただきまして、ちょうど真ん中ほどに国の流れ、また本町の計画を踏まえたこれまでお願いしてまいりました補正等を踏まえた事業執行状況につきまして、中ほどに書かせていただいておりますと、そのようなイメージでごらんいただければと存じます。

それでは、まず私のほうからですが、一番下の国等の動向というところからまずごらんいただきたいと存じます。

こちらにもございますように、平成26年5月に日本創成会議が全国の市町村の消滅可能性都市ということで公表されまして、幸いには本町はここの中には含まれなかったんですけれども、日本全国の市町村において人口が減っていく中、消滅の可能性もあるという非常にショッキングな内容であったわけがございますけれども、そういうことも踏まえまして国では26年9月にまち・ひと・しごと創生本部を設置されまして、11月にはまち・ひと・しごと創生法が公布・施行されました。これに合わせまして、国では27年度中に全国の各自治体で地方版総合戦略を策定しなさいと。また以降国においてはいろんな財政支援もしていくんで、その推進支援をしていくんで、市町村、力を合わせて地方創生へ取り組むようにというような流れでずっとこれまで来ておるところでございます。

それで、今度は本町のほうに目を向けていただきまして、上段のほうをごらんいただきたいんですけれども、本町、折しも第4次まちづくり総合計画の基本計画の満了を平成27年度末で迎える予定でございましたことから、平成26、27、この2カ年をかけまして、第5次まちづくり総合計画の策定に努めてまいったところでございます。その時期を同じくして、先ほどの国の地方版総合戦略の策定も27年度中には仕上げなさいということで、本町ではこの2つの計画を一体的に進めてまいりまして、先般28年3月に議会のご可決もいただく中、第5次まちづくり総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定させていただきまして、いよいよ28年度からそれに向けた施策を講じておるといような状況でございます。

ちなみにそれぞれの計画期間等がございますけれども、総合計画につきましては、全体を平成37年度までの10年間の基本構想、目標年次といたしまして、28年から31年のこの4年間を前期基本計画期間とさせていただいております。まち・ひと・しごと創生総合戦略につきましては、27年から31年の5年間をこの戦略計画期間といたしまして、ちょうど総合計画と整合性を図って推進していこうとするものでございます。

なお、この総合戦略の中では本町の人口ビジョンを、平成52年度を目標といたしまして人口1万人という目標を掲げておるところでございます。この総合計画・戦略、それぞれ一体的に策定いたしました結果、3つの大きな基本目標といたしまして、ここにありますように、「まちの活力」、これは町に若者を呼び込んで働く場を確保していこうと。また、「うじたわらっ子育み」、若い世代の希望をかなえ、元気なうじたわらっ子を育むというような施策。そして3つ目、「安心・住みよいまち」、地域で見守って安心して暮らしやすい町をつくっていこうと、こういう大きな3つの基本方針を定めまして、これをそれぞれ独立した施策として行うのではなくて、これらを連携するため、まず多くの人々に本町を知っていただいて、来ていただいて、町内に住んでいただく。住んでいただいた方が結婚して子どもを生んでいただいて、子育てしやすい環境を形成していこうと。また、住んでいただいた方を地域全体で見守ることによって安心・住みよいまちづくりにつなげていこうというように、こういう一連の政策パッケージとして取り組んでいこうということで計画を策定してまいったところでございます。

これらの国の動向、また本町の計画策定を受けまして、これまでに国の交付金等を受けまして実施してきた内容を大きく3つ掲げさせていただいております。小さな字でちょっと申しわけないんですけども、まず、一番最初が26年度の補正をお願い申し上げた平成27年3月議会で補正をお願い申し上げました。まず一番最初のこの地域活性化・地域生活等緊急支援交付金、我々は先行型と呼んでおりますけれども、補助率が10分の10でございました。当時地方創生先行型といたしまして予算計上させていただきましたように、空き家の実態調査事業ですとか、婚活支援事業、また地域ブランド育成等応援事業など7事業を計上させていただきました。国の交付金は2,063万9,000円を充当させていただいております。

それと、もう一つが地域消費喚起・生活支援型ということで、これはご存じのプレミアム商品券の発行事業等でございます。交付金の充当額ですけれども1,338万2,000円を充当させていただいて事業を実施させていただいたものでございます。

その次に、先般の28年3月補正をお願い申し上げましたのが、第2段となります。今度は地方創生加速化交付金というものでございまして、これも補助率10分の10でございます。当時ご説明申し上げましてご可決賜りましたように、大きく3つの分野、移住・定住促進事業ということで、ハートのまちのPR、また生活交通ネットワークの構築、またうじたわら学び塾の運営、そういうものに対しましては総額1,025万9,000円を充当させていただいて、これらを総合的に移住・定住につなげていこう

という事業。

また、観光関連でございますけれども、お茶の京都DMO地域活性化推進事業ということで、これは本町単独ではなくて広域的な連携を目指しておるものでございまして、京都府を中心とする近隣市町との連携事業でございます。お茶の京都交流拠点整備等加速化事業ですとか、おもてなし観光推進事業など5事業合わせまして3,640万円をこの交付金充当させていただいております。

また、相楽地域との広域連携ということで、インバウンド観光客を取り込む事業、古寺巡礼バスツアーの事業として250万円を充当させていただいております。

それから、第3段目といたしまして、本日ご可決賜りました内容に入っておるんですけれども、今度は推進交付金ということで、これは補助率が2分の1になります。ハード事業部分には一定の起債充当もあるわけでございますけれども、ここで1点おわび、ご訂正お願いを申し上げたい点がございまして。実はこの一番右端、国予算が2,000億円と書いてございまして、申しわけございません、今申し上げましたように、補助率が2分の1ということでございまして、国予算といたしましては半分の1,000億円で、これが事業費ベースになると国ベースでも2,000億円となるものでございまして、国予算2,000億円と書いておるのが誤りでございまして、国予算は1,000億円、事業費ベースで2,000億円となるものでございまして。その点おわび申し上げます。ご訂正賜りますようお願い申し上げます。

今回6月補正でお願いいたしました、この観光まちづくり促進事業等につきましては、435万円充当させていただいております、こういう広域的に観光事業を図ってこういうものでございまして、今回のこの3回目、この推進交付金に関しましては、それまでの2つにつきましては、それぞれ単年度の事業ということで実施してまいったわけでございますけれども、今回補正をお願いした件につきましては、地域再生法に基づく複数年の計画ということになります。したがって、現在京都府との広域連携事業でこの事業を進めようとしておるところでございまして、国にも申請中でございまして、観光、また今後移住・定住にもつながる施策ということで、今後5年間の計画として国にお認めいただく中で計画的に進めていければと考えておるところでございまして。

以上、概要をご報告申し上げます。特に今後も推進交付金の計画等につきましては、今後また進捗状況に応じまして毎年見直ししていくことになってまいります。本町では現在単独ではなくて、府の広域連携事業の中に取り込んでいただいて各事業を実施していかうとするものでございますけれども、また今後新たな事業等が出てまいりました際

には、またご相談申し上げたいと、そういう中で本町の総合計画、また総合戦略を推進してまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。以上でございます。

○議長（田中 修） ただいまの説明につきまして何かございませんか。今西議員。

○議員（今西久美子） 町の取り組みということで、交付金を使っていたかというところ、いろいろやっていたわけですが、この26年の補正、27年の補正については実質3月補正だったので、翌年度の実施ということになりました。だから26年度の補正の分が27年度に実施をしていただいたと思うんですが、こういう取り組みをされた結果、例えば空き家の実態調査はもう終わっているかと思うんですが、その結果がどうだったのかとか、あと婚活支援についても実際幾つかのカップルが誕生したというご報告はありましたけれども、その後本当に結婚されたのか、宇治田原に住まれているのかどうかとか、そういう後追いの調査、それからもう一つ、プレミアム商品券については、かなりの金額でしたけれども、これが本当に地域商品の喚起につながったのかどうか、商工会が実施されましたので、購入された方にアンケートも配られたと思いますが、その辺の結果、それはどこかでご報告なり公表なりしていただいているのかどうか、その点をちょっと教えてください。

○議長（田中 修） 奥谷企画財政課長。

○企画財政課長（奥谷 明） 議員お尋ねのとおり、この27年3月補正というのは、実質27年度事業でございまして、まさに先ほど決算速報値を申し上げた項目に入っておりますかと存じます。したがって、現在内容等につきましては、その成果等につきましては各担当課において取りまとめ等をしておるところでございます。これまでに空き家とかでしたら、例えば所管の委員会等でご報告させていただいたケースもあろうかと思いますが、それらも含めまして、また決算時におきましてそれぞれの事業報告という形でご説明させていただければと考えております。以上でございます。

○議長（田中 修） よろしいですか。

ほかにございませんか。稲石議員。

○議員（稲石義一） ちょっと順番に国の予算と本町の予算措置及びこの事業実施というのをわかりやすく表にさせていただきましたんであれですけれども、まず左からいきますと、国の予算が1,400億措置された折に、本町ではプレミアム商品券及び先行型の事業を考えていただいて、大体事業費が5,000万で交付金が10分の10となっていますけれども、上乘せして5,000万の事業費に対して3,400万ほどの交付金

をいただいたと。1つ漏れとんのが、上乘せで途中で国が300億か何かしよったんやけれども、この分は本町は何にももうてへんからゼロなんやね。私どもが八頭町のほう、鳥取の八頭行ったときに、この300億のものもかなりの額をもらうんやというような報告も受けとったんやけれどもね、それで帰ってきて企画のほうに話したら、うちは手を挙げてへんねやというようなことだったんで、そこがやっぱり手を挙げるか挙げへんかがそれぞれの地域の自治体の知恵比べやと私は思っているんで、そういうことは外すことなくきちっとやってほしいなと思う。ここに300億円が書いたらへんいうことは、あなた方の頭の中にその300億円をもらいに行くという頭がなかったんちゃうかというふうに思わざるを得ませんので。

次の、この前の3月補正の加速化交付金については事業費が約5,500万で4,900万、これはもうほぼ10分の10もうておられると。私言いたいのは、今回の補正予算の870万の事業に対して435万円、870万に対してこれ2分の1やから。これは国の予算、先ほどおっしゃったように1,000億ですよ。事業費ベースで言うたら2,000億、これを同じような形でもらいに行ったら、先ほどの加速化交付金の本年の3月と同じようにもらいに行っていたら4,900万ほどの交付金をもらって、1億ほどの事業ができとったん違うかいなと、この1,000億をもらいに行ったらですよ。全国一律的に言えば4,000万ぐらいの交付になるんやというのがこの3月補正予算のときの説明だったんです。その当時、本町は若干4,000万より上乘せした4,900万をもらっておられる。これはこれで評価に値すべきなんですけれども、今回の6月補正の部分については、やはりもう少し事業メニューをふやして、この1,000億を取りに行くという姿勢がないと、この435万じゃちょっと物足りなと。事業メニューはいっぱいフルに地方創生の戦略を見ればあるんで、やはり財源を確保しながら事業推進するのが財政運営の基本でございますので、その辺については28年度の今回の6月補正についてどのように考えておられたのか。また、今後の取り組みも含めて29年度もこの交付金があるかどうかわかりませんが、どのような取り組み、同じような状況じゃ困りますので、どのような考え方で今後取り組まれるのか含めてお考えをお聞きしたいと思います。

○議長（田中 修） 奥谷企画財政課長。

○企画財政課長（奥谷 明） まずもって議員おっしゃるとおりということで私どもも認識いたしております。28年3月にはこれだけをとりに行ったにもかかわらず、今回の6月補正には事業費ベースでも倍の870万しかないということに関しまして、国のほ

うでは結構一定措置されておられるにもかかわらず、こんだけしか今申請できていないというところは事実でございます。

確かに、内情を申し上げますと、今回の計画を上げるには、当初予算で上がっているもの、もしくは6月補正予算で可決されているものということが条件でございましたので、そのあたりの通知がまいりまして日がなかったという言いわけ的にもなってしまいますが、そういう事情もある中で、私ども少しでも採択されやすい方法、またどういった新しい施策ができないかということで議論させていただきまして計上させていただいたところでございますが、議員ご指摘のとおり、今後の国の支援に呼応いたしまして、できるだけ私どもの計画を推進するためのよりよい具体的な施策の立案に向けまして、また計画の変更も随時できるやも聞いておりますので、そういうところを私どももしっかり研究議論する中、そういう施策の立案に努めてまいりたいと思いますので、何とぞご理解賜りますようお願い申し上げます。

○議長（田中 修） 稲石君。

○議員（稲石義一） いや、私なぜ26年度の補正のことを言うたんか言いますと、その13カ月予算も27年3月にされました。27年度の本予算の中で国が300億の上乗せですよと、手挙げてくださいよと言うたときに、本町は手を挙げなかった。それはまだ策定もきちっとできておらなかったの。ただ、300を取りに行った。既に地方創生の計画を策定しておったところはそれをもらいに行ったと、こういうことです。

ですから、それを追えば、その反省に立ったら今回、それは当初予算か6月補正予算に計上されていることが条件ですよ。それを出して今審査しておるわけですね、国のほうは。9月にそのことの採択とか、そういうようなものの通知が来るわけです。そして、少しでもたくさんね、今回の870万でも不採択になる可能性があるわけです。そしてできるだけメニューを、この地方創生でいろんな事業を考えられておるんですから、それをいっぱい考えて当初予算に計上しておいて財源がないといえども計上するか、それじゃ、今回財源がつくということですので今回に補正予算で盛ると。計画にあるような事業を盛っていく。そして審査して不採択になればまた考えた方がいいのであって、それを870万しか申請しなかったら、これはよそに全部持って行かれているということ、この1,000億を。うちは430万しかもうてへん。この前の4,900万と大違いですよ。やらなん事業がいっぱいあるということですからね。

この辺はやはり姿勢を考え直していただいて、せつかく29年度以降の新交付金と言われている分があるかないかわからへんですやん。なら、つけていただいたときにやは

りどっと申請しておく。同じような形でね、5,000万ぐらいは確保するというのが財政運営の基本じゃないかなと思う。それでまた、地方創生を進めていくためにはそういうことが大変重要なところですので、全庁的にやはり事業メニューを募ってきちっと申請していかんと。このような状況やったら財源がなかったら地方創生進まへん。それは何や言うたら、皆さん方の行政側のそれぞれ担当者の知恵がないということにつながっていきますやんか。もう一度ご答弁いただきたいと思います。

○議長（田中 修） 奥谷企画財政課長。

○企画財政課長（奥谷 明） ご指摘、しっかり私ども肝に銘じまして財政担当課、または事業執行課、全庁的にそういう議論を進めてまいりたいと考えております。以上です。

○議長（田中 修） 稲石議員。

○議員（稲石義一） その財源とまた違う視点ですけれども、ここに書いている本部会議、設置されました。27年3月ですね。そして、外部委員会を設置は7月にされています。その折に、本部とともに庁内のプロジェクトチームなんか内部検討の意味で立ち上げもされています。これ今年の策定された4月以降に本部会議というのが、町長を本部長とした会議なんですけれども、それを事業推進するために4月以降開催された、それでどうい話をされたのか、そして内部のプロジェクトチームによる事業推進のためのいろんな話し合いも4月以降されていると思うので、それは何回されて、どうい話をされたか。

もう一つは、この計画書に書いております宇治田原町PDCAサイクルでやるというのを推進体制のところにはいつも出てくるんです。こういう言葉好きなんかなと思っておるんですけれども、で、結果的に聞いたらPとDとCとAがバラバラなんやね。その都度私は聞いていますので、こういう計画については。プランはつくったもののドウが全然あらへんの違うか。それに対して庁内的にどうやってんねやというのが。それで、あとCとAもよくわからない。言葉は必ず計画書のどこかに出てくるんです。私は推進体制をやるためには本部会議と庁内プロジェクトチームの定期的な会議の開催、それと外部による進行管理に対する進行管理体制をきちっとするための組織を立ち上げて、そこでチェックしてもらおうと、こういう三すくみが大事やと思っているんですけれども、その進行管理体制のための組織も立ち上げられたのかどうか、ちょっと聞いておりませんので、わかりませんので、4月以降の私が言いましたその3つについて、どのような状況にあるんでしょうか。

○議長（田中 修） 奥谷企画財政課長。

○企画財政課長（奥谷 明） まず、4月の委員会のご報告申し上げたかと存じますが、まず、1点目のこの庁内の地域創生推進本部会議でございますが、この会議としての開催はまだございません。かわるものといたしまして4月当初、新体制にもなりましたことですから、所属長、管理職集めまして会議をしておりますが、その場で新年度、新計画のもと地方創生、総計推進を徹底するよとということ、町長以下徹底をさせてもらったところでございます。

具体的な事業でございますけれども、私どもといたしましては、まず新年度始まりましたものですから、各課の事務事業の進行管理ということで、各課ヒアリングをさせていただきました。今年度予算計上させていただいている施策等のスケジュール、課題、進捗状況等につきまして各課ヒアリングをさせていただきました、昨日、おとといですか、そのヒアリングは副町長以下部長等出席させていただく中、先般町長にもその報告をいたしまして、町長からの返しもまた各課へ今返そうとしておるところでございます。

それと、また庁内のプロジェクトチームでございます。各種地方創生等の関係でございます。私どもが所管しておりますプロジェクトチーム会議も本町のPR事業とか、そういう観点でございますが、茶ッピーとか、そういういろいろな複合した若手中心によりますプロジェクトチーム会議につきましては、既に今3回開催させていただきました。引き続き内部での議論を進めていきたいと考えております。

それと、もう1点、外部のこの地域創生総合戦略会議でございますが、現在7月下旬で第1回目の外部委員会を開催させていただきたく調整中でございます。イメージといたしましては、この計画策定の際にお世話になりました産官学金労言とそういうような分野の方々に引き続きお入りいただく中、これまでの進行管理、また今後の展開等の議論をしていただきたいと考えております。

それと、最後にPDCAサイクルの関係の流れでございますけれども、ちょうど私どもも今決算時期でございます、前年度の施策評価を進めておるところでございます、決算に合わせまして各種評価をしていく中で、今後のまた予算要求等につなげてまいればと考えておりますので、その精査を今各課で進めてもらっておるところでございます。以上でございます。

○議長（田中 修） 稲石議員。

○議員（稲石義一） そうですね、本部会議については4月の常任委員会で質問しましたら、組織も変わりましたので、部長をはじめ管理職の第1回目の会議の折にそういうことを周知徹底しましたというお答えがあったところを記憶しておるんですけども、私



はそれは管理職全員に対して第1回目の4月に町長が全員を集めてそういうような会議をするのと本部会議とか、その目的とかその辺は異なるので、そういうようなものをきちっとして緊張感を持ってやるのが重要ですというふうに指摘はさせていただいたんですけども、そういう正式な本部会議なるものをそれぞれの部長さんなり管理職の方に召集の通知をやって、そのことで皆がそれぞれの資料を持ち寄って法外にやっていくというのは管理職会議でおろすのとは趣旨が異なるんです。だから、そういうことは何でそれぞれごとに会議があるんやったら、そんなんやったら管理職集めて話しすりゃ、それ全部こんな本部会議みたいな全部やめときゃええわけやから、そういうところはきちっと組織として対応するべきなんです。プロジェクトチームでも一緒に、それは。組織としてきちっと対応するんですから、庁内プロジェクトも何々プロジェクト、何々プロジェクト、組み分けがされているというふうに思いますので、それぞれ担当するプロジェクトチームに入っておられる方のメンバーも異なると思いますので、それは企画課のヒアリングの中でやっていますよということじゃだめなんです。それは言うても仕方がないので、今後そういうことを指摘して、きちっと運営をやっていただけたらいいんですけども。

あと、進行管理体制の部分については、総合戦略会議をこれに置きかえて全員の方々をそのまま移植しようとしているんですね、これきつと。それはそれでうまく機動すればそれでいいんやろうとは思いますが、私はその大所帯でやるとなかなか見えにくくなるので、それぞれの機関の方々を選抜してきちっとやったほうができるんじゃないかなと思いますけれども、それはそれでそちらさんがやられることでございますので。

ただ一つ、プロジェクトチームの中に私のほうもちょっと意見を言わせておいてほしいんですけども、人口減少対策に係る部分として、ここにも書いていますように1万人を平成52年度に目標人口を定めておられます。そのことからすれば、今後の残る4年の31年までの前期期間の部分と合わさって、非常に前期の4年間というのが大事やというふうに思いますので、そのプロジェクトチームの中に人口減少対策で合計特殊出生率の推移とか、そういうようなものを専門的にきちっと取り扱うようなチームをつくっていただいて、それぞれの関係部署から職員さんを募られて、そういうチームを立ち上げて、そこで見守っていくというのが非常に大事やと思います。そこで、いつも資料もらっています社会動態とか自然動態の転入・転出とか、出生・死亡、そういうようなものもきちっと分析して、また合計特殊出生率の部分を京都府頼みじゃなくて自分とこできちっと管理していく、また空き家対策の転入部分についても移住とか、その辺

の部分についてもきちっとこのプロジェクトがきちっと推進役を図る。また分析も評価もできると、こういうチームをつくって平成52年の1万人の目標に向けてきちっと整理していくというチームが庁内に必要やと思うんですけども、いかがでしょうか。

○議長（田中 修） 奥谷企画財政課長。

○企画財政課長（奥谷 明） ご指摘の件、ごもっともかと存じます。現在確かに少子化対策プロジェクトですとか、そういうハートまちプロジェクトですとか、各それぞれのプロジェクトチームという形になってございますが、今ご指摘のような町の人口にかかわるような根幹的、総合的なところの議論をするような、そういうチームといますか、体制等につきましても内部で十分議論していきたいと考えております。以上でございます。

○議長（田中 修） 稲石議員。

○議員（稲石義一） 今までの本町の行政側の組織を見ていますと、そういうこと、計画は先ほどのPDCAと一緒になんですけれども、計画立ててそのままほっとかはるわけです。それをきちっとやり遂げるための意志がそれぞれのチームに働いていかない。それは何でや言うたら、今まで計画立ててそのままほったるという習慣が、職場風土みたいなものがあるからです、本町の行政機関の中に。それをきちっとチェックして、それこそがプランドゥシーでアクションのPDCAサイクルの基本。この計画書には書いてあるけれども、もう結果論で、もうきつと議会では議論しましたけれども1万人はいかなもんやいうて言うても、それは強い意志で1万人を目標とするんや言うて、委員会ごとに答弁されたんですから、それをきちっと達成するための力を働かさんとだめです。それでそのためには職員も全員駒として動かさなだめですよ。ほっといたら本当に社人研が言うような7,300とか400の数字になります。この辺はやっぱりきちっと議会にあんだけの覚悟を述べられたんですから、その体制を整えて職員一丸となってやらわんと、議会も住民も頑張らへんです。この辺について副町長は1万人をきちっと約束されたんですから、この辺の体制も含めてどのようにお思いなんでしょうか、お聞きします。

○議長（田中 修） 副町長。

○副町長（田中雅和） まず、体制もあれですけども、まず、当初、今年度は、平成28年度は、町創生、あるいは総合戦略の第1年、初年度になるということで、まず4月当初から先ほどの所属長会議や本部会議という話もありましたけれども、まずは町長がまず宣言といますか、今年度は大変重要な年であると、そういうところが始まっ

ております。そういう意味では先ほど副議長さんもお指摘の特別な人口、特に私も人口については大変危惧……27年度、48人の出生であったということで危惧しております。そういう面で、まずは初年度に当たりまして町長のほうからそういった重大な宣言、今年度は大変重要であるということを受けまして、まず、管理職はもちろんのこと町職員全員で当たっていかうということで出発したことは事実です。今後、今おっしゃったPDCの話もありますし、また別途人口についてはそういった会議等を設けるというのは十分内部のほうでも検討もさせていただいて対応していきたいと思っております。そういう中でPDCAに関しましては私自身もまずは実際のやっている結果を報告する、まずPをして計画して、実際行って、それがどうなっているかというのは特に中間的にも大変重要だと、そういうふうに思っております。そういう面でこの事業執行につきましては、各常任委員会さんのほうでも報告させてもらっていますけれども、そういう中でもKPIという指標も考えている中で、それは人口とあるいはこちらの流入人口もあれば、流出の差分の話、特に今年度は流入実数をプラスマイナスゼロというふうにししかせておりません。そういった途中経過も含みましてチェックするというようなこと、大変重要なんですけれども、それらにつきましてできるだけ議会のほうにも報告する中で、再度自分自身も律するという意味も含みまして、いろんな工夫を重ねていく中で、特に人口問題につきましてはやっていきたい。

ただ、人口につきましてはそういったまとめはしておりませんが、若手チームを中心にいろんな婚活も含め、あるいは今回工業団地のほうとの意見の交換もし、現在の町における子育て、あるいはそういった出生も含め合わせしていろんな民間といいますか、町が意見をいろいろ聞く中で、今後、施策を推していきたいと、いろんな町が特に工業団地の方は町外から勤めておられる方もありますから、町の中で現在進めておる施策にさらにどんなことをやっていったらいいか、そのあたりのご意見を聞く中でいろいろ昨年度と比べまして本年度は幅広くいろんな意見も踏まえながら、さらにPDについてはチェックして、新たにアクションを起こそうというふうに考えておりますので、今後ともまた議会の皆様方にご指導賜る中で進めていきたいというふうに思っております。よろしくお願ひします。

○議長（田中 修） 稲石議員。

○議員（稲石義一） そのような何度とわたって議会のほうには1万人についての議論をさせていただきましたので、やはりそれなりの覚悟を持って特別職の皆さん方については職員の方々を引っ張っていくという重要な役割を担っておられるんですから、そのよ

うにやっていただきたいなというふうに思います。

ただ、スタートの年である認識と大変重要であるんでということも申されたんですけども、何度も繰り返しますけれども、今回の6月補正のこのいえば先駆タイプのやつについては非常に私としてはがっかりしておるわけです。本当やったら1億ぐらいの事業のメニューをばあっと連ねて5,000万をもらいに行くということぐらいをやってもらわんと、それで採択されてもそれぐらいになるんですから、不採択になる可能性もあるんですから、普通考えれば5,000万もうて1億円の事業をこしらえたら、不採択になることを考えれば倍持って行くとか、普通はそうしますよ。全部が全部採択されるという確約はないんですから。その辺はやっぱりこの870万は非常にがっかりしておるんです。だから、そういうことも含めて、今後何かのそういうようなものが情報をキャッチされれば、やはり先ほどおっしゃったように非常に重要ですので、プロジェクトチームでいろいろなものをもう準備して、ストックをいっぱいこしらえておいて、それに名乗りを上げるというようなことが一番大事やというふうに思っていますので、私の期待を裏切らんようにはしていただきたいなと、これは要望でありますので、以上で終わっておきます。

○議長（田中 修） よろしいか。

ほかに何かございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（田中 修） ないようでございますので、次に移ります。

日程第2、平成28年第3回（9月）定例会の日程予定でございます。

22日に議会運営委員会が開催されまして、お手元に配付のと通りの日程、いわゆる予定となりましたので、どうぞよろしく願いをいたします。

日程第3、その他何かございませんか。

議員のほう、何かございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（田中 修） 当局側ございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（田中 修） それでは、ほかにないようでございますので、これで全員協議会を終わります。本日は皆さん、大変ご苦労さんでございました。

閉 会 午前11時45分

宇治田原町議会全員協議会規程第8条の規定によりここに署名する。

議 長 田 中 修